

月次市場洞察

2025年6月



目次

01 / 要点	2
02 / 暗号資産市場のパフォーマンス	3
2.1 分散型金融(DeFi)	6
2.2 非代替性トークン(NFT)	7
03 / 今月のチャート	8
米国ビットコイン現物ETFにとって堅調な月	8
企業財務におけるビットコインの存在感の拡大	9
DeFiが主導する各分野の乖離拡大	10
トークン化現実資産分野は引き続き高値を更新	11
04 / 今後のイベントとトークンのアンロック	12
05 / 参考資料	14
06 / 最新のBinance Researchレポート	15
Binance Researchについて	16
リソース	18

01 / 要点

- 2025年5月、暗号資産市場は10.3%上昇し、米国の貿易政策の不透明性に伴うボラティリティの高さにもかかわらず、本年4月から継続する上昇傾向を維持しました。ビットコインとイーサリアムのショートポジションでは、米英貿易協定を受けて約10億米ドルが清算され、米国とEU間の関税一時停止後にはさらに1億8,300万米ドルが清算されました。一方、TwentyOne Capitalによるビットコインの取得およびSharplinkにおける新たなイーサリアムトレジャリーの発表をはじめとし、企業による暗号資産の採用が増加しました。
- 5月の米国ビットコイン現物ETFのパフォーマンスは好調を見せ、米国上院と香港立法会におけるステーブルコイン法案の支持を材料にビットコイン価格が史上最高値を更新する中、2024年11月以来の高水準となる52億米ドル規模の資本流入額が見られました。一方、月末の利益確定とマクロ経済的な不透明性の再燃により、2月以来最大となる2日間での9億6,200万米ドルの資本流出が発生してもいます。こうしたボラティリティは、価格発見におけるETFの役割の強まりを示しており、BlackRockのIBITが資金流入を牽引する傍ら、GrayscaleのGBTCでは3億2,000万米ドルの資本流出が発生しており、「勝者総取り」の構図の可能性を示すものともなっています。
- 企業の準備資金に占めるBTCの保有額が急増し、5月時点のビットコインの保有額は116の公開企業で80万9,100 BTCに到達しました。規制のさらなる明確化ならびに2025年の会計上の公正価値基準の変更に支えられ、企業が貸借対照表上の資産価値の底上げとインフレヘッジを求める中、ビットコインが史上最高値(約11万2,000米ドル)を更新したことにより、企業におけるFOMO(取り残される恐怖)が再燃しました。BTCが中核的な準備資産であり続ける中、慎重ながらもETH、SOL、XRPIに投資する企業も出てきています。今後の見通しとして、企業財務におけるBTC保有額の成長ペースは、全体的なマクロ環境、規制上の変更、市場サイクルに左右されることとなるでしょう。
- 2025年5月の暗号資産市場では、構造的なダイバージェンスと各分野の資本回転に関心が集まりました。DeFi分野は、新規プロダクトのローンチ、利回りの機会、資本回転、預かり資産(TVL)の増加に牽引され、ビットコインが史上最高値を更新して記録した11.1%の顕著な成長を大きく上回る19.0%の著しい成長を遂げました。一方、ゲーム分野とレイヤー2分野は、市場センチメントが概ねポジティブであるにもかかわらずマイナス収益を記録し、引き続き低迷した結果となりました。
- トーケン化現実資産(RWA)分野は、2025年上半期に260%超の急騰を見せ、総評価額は230億米ドルに到達しました。現在、トーケン化プライベートクレジットと米国債がこの分野で優勢となっており、それぞれ同市場の58%と34%を占めています。同分野では、規制上の枠組みの明確化に伴う継続的な成長と業界プレイヤー数の増加に備えています。

02 / 暗号資産市場のパフォーマンス

5月の暗号資産市場は前月からの上昇傾向を引き継ぎ、10.3%の上昇を記録しました。主に貿易政策(特に米中関係の動向)により生じているボラティリティは、依然として高い水準にあります。両国では関税を30%に引き下げるに合意したものの、長期的な貿易政策をめぐる不透明性の継続により、入り混じった反応を巻き起こしています。また、両国間では新たな緊張も生じています。こうした不透明性に加えて、5月下旬に実施された裁判所の判決によりすべての関税が一時的に停止され、市場のセンチメントが一時的に押し上げられました。一方、その後に関税が復活したことから、経済的な混乱の可能性に対する懸念が再燃し、暗号資産分野における継続的な市場変動と投資家の慎重な行動の一因となりました。

マクロ経済的な状況が不透明であるにもかかわらず、主要暗号資産価格は同月中に力強い上昇となりました。ビットコイン価格は、機関投資家による採用数の増加、および戦略的資産およびマクロヘッジとしての長期的な価値に対する信頼の高まりに支えられ、11万1,970米ドルの史上最高値を記録しました。例として、TwentyOne Capitalが4,812.2 BTCの追加取得を発表したことが挙げられます。これにより、同社が保有するBTCは合計で37,230 BTCとなりました。

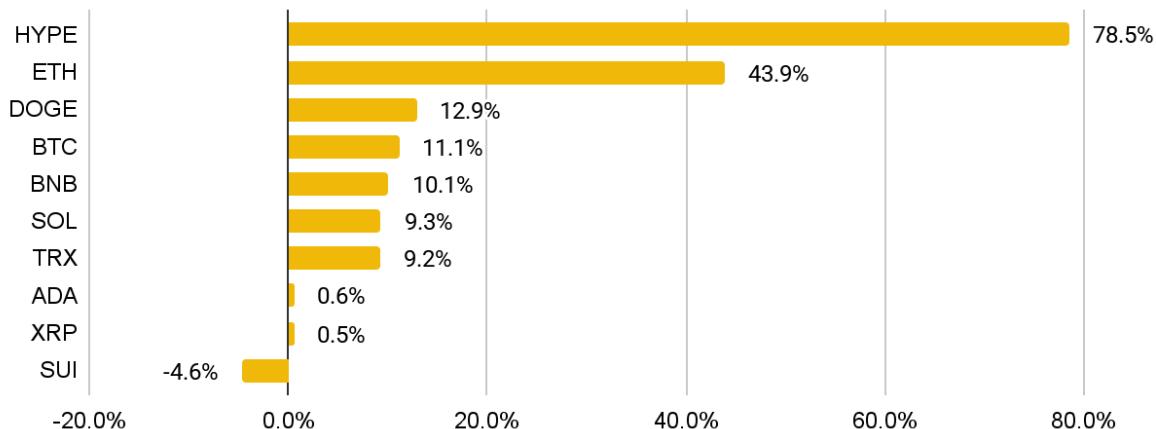
また、イーサリアムでも同月中に43.9%の力強い成長を記録し、これはPectraアップグレードの成功と時期が重なっています。同アップグレードでは、スケーラビリティ、セキュリティ、開発者向け体験の向上などの複数の重要な改善が導入されました。これらの要因により、イーサリアムの長期的な可能性に対する楽観的な見方が広がり、同暗号資産価格の力強い回復と市場の関心の高まりが後押しされました。さらに、Sharplinkによる新しいイーサリアムトレジャリーの発表からは、投資家の需要と同資産に対する信頼の高まりが見て取れます。

図1: 5月の月間暗号資産時価総額は**10.3%**増加

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	4.3	-20.2	-4.4	10.8	10.3							
2024年	0.4%	40.0%	16.3%	-11.3%	8.6%	-11.4%	5.6%	-12.4%	8.0%	2.8	39.9	-4.5%
2023年	30.4%	3.4%	9.3%	3.2%	-6.0%	3.3%	1.0%	-8.8%	2.6%	19.0%	11.0%	15.2%
2022年	-22.6%	-0.3%	25.3%	-18.1%	-25.2%	-31.7%	21.8%	-11.4%	-2.1%	7.2%	-18.0%	-4.5%
2021年	33.9%	39.6%	31.1%	11.4%	-25.7%	-5.9%	12.5%	25.2%	-9.9%	42.9%	-1.0%	-15.0%

出典: CoinGecko
2025年5月31日時点

図2: 時価総額別上位10暗号資産の月間価格パフォーマンス



出典: CoinMarketCap
2025年5月31日時点

パフォーマンス(降順)

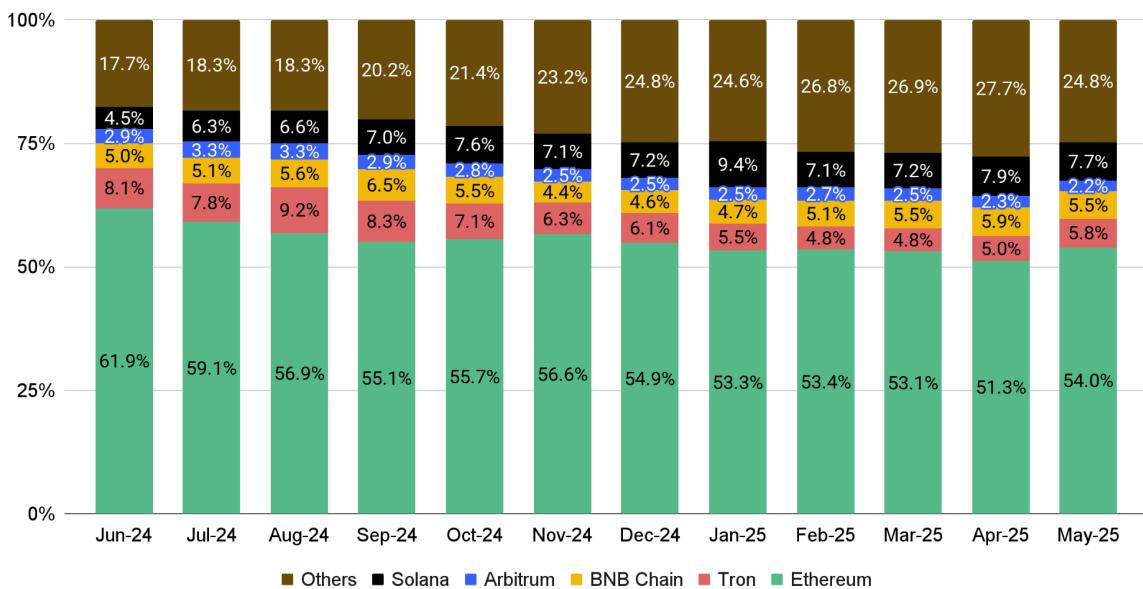
- ◆ HYPE価格は、5月に78.5%の急騰を記録しました。この背景として、近い将来に実施されると噂される新たなエアドロップへの期待や、著名人による取引から得られた手数料収入を原資とする大規模なトークン買い戻しが挙げられます。こうした要因により、同プラットフォーム収益は過去最高を記録し、イーサリアムやソラナを上回りました。同トークンの建玉は史上最高値となる101億米ドル、24時間取引量は189億米ドルに到達し、Hyperliquidがグローバルなデリバティブ市場で主要な暗号資産取引所に次ぐ第5位のプレイヤーとして位置付けられることとなりました。
- ◆ 5月、ETHはPectraアップグレードの成功およびイーサリアムの長期的な可能性に対する信頼度の高まりにより、前月の低迷から43.9%反発しています。また、Sharplinkが実施したイーサリアムトレジャリーの発売に関する発表により、準備資産としてのイーサリアムに対する市場の関心の高まりが浮き彫りとなりました。
- ◆ DOGE価格は、5月に12.9%急騰しました。21SharesによるDOGE現物ETFの申請後の投資家の関心の高まりに牽引されたこの価格急騰は、機関投資家による採用の拡大ならびに市場へのアクセス性の向上の可能性を示すものとなっています。また、アクティブラインアドレスが528%増加しており、ユーザー参加数とネットワーク活動の増加を浮き彫りにしているほか、価格上昇の勢いをさらに支えています。
- ◆ 5月のBTC価格は11.1%上昇し、11万1,970米ドルの史上最高値を更新した後、わずかに下落しました。この急騰は、強力な現物ETF資本流入、および企業の貸借対照表上における組織的な蓄積の増加に起因しています。米国の各州レベルで見ると、ニューハンプシャー州とアリゾナ州がビットコイン準備金をすでに承認しており、テキサス州は知事の承認を目前に控えている状況となっています。
- ◆ BNB価格は、5月に10.1%上昇しました。ドナルド・トランプ米大統領が関与する担保型ステーブルコインであるUSDTのローンチ時、20億米ドル(供給量の99%相当)規模のミントがBNBチェーン上で行われました。これに市場の関心が集まり、ステーブルコイン発行におけるBNBチェーンの役割がさらに強まりました。
- ◆ SOL価格は、5月に9.3%上昇しました。これは、Sol Strategiesが10億米ドル規模のシェルフ(一括登録制度)目論見書を提出したことに起因しています。また、DeFi DevがリキッドステーキングSOLをトレジャリーに追加したことから、ソラナエコシステムに対する機関投資家の信頼が見て取れます。これ

らの資本流入は、機関投資家による採用数増加を浮き彫りにするほか、ソラナの信頼性と流動性の高まりを示すものとなっています。

- ◆ TRX価格は、5月に9.2%上昇しました。これは、Tether社が最近トロンネットワーク上で10億米ドル相当のUSDTを追加でミントしたことにより、トロンのUSDT供給量がイーサリアムの供給量を上回ったことに起因しています。こうした価格の上昇から、イーサリアムと比較して取引手数料が廉価かつ処理時間が高速であるトロンに、ステーブルコイン発行に適したブロックチェーンとしての関心が集まっていることが見て取れます。
- ◆ ADA価格、XRP価格は、それぞれ0.6%と0.5%の小幅な上昇となりました。
- ◆ SUI価格は5月、前月の大幅な上昇に続き、4.6%下落しました。この調整は主に、約110万米ドル相当のユーザー資金の損失につながったCetusプロトコルのハッキングに牽引されたものです。ハッキングによるセキュリティ侵害が同コミュニティ内における懸念を引き起こし、投資家の信頼が一時的に損なわれ、価格下落の一因となりました。

2.1 分散型金融(DeFi)

図3: 上位ブロックチェーンのTVL市場占有率



出典: DeFiLlama
2025年5月31日時点

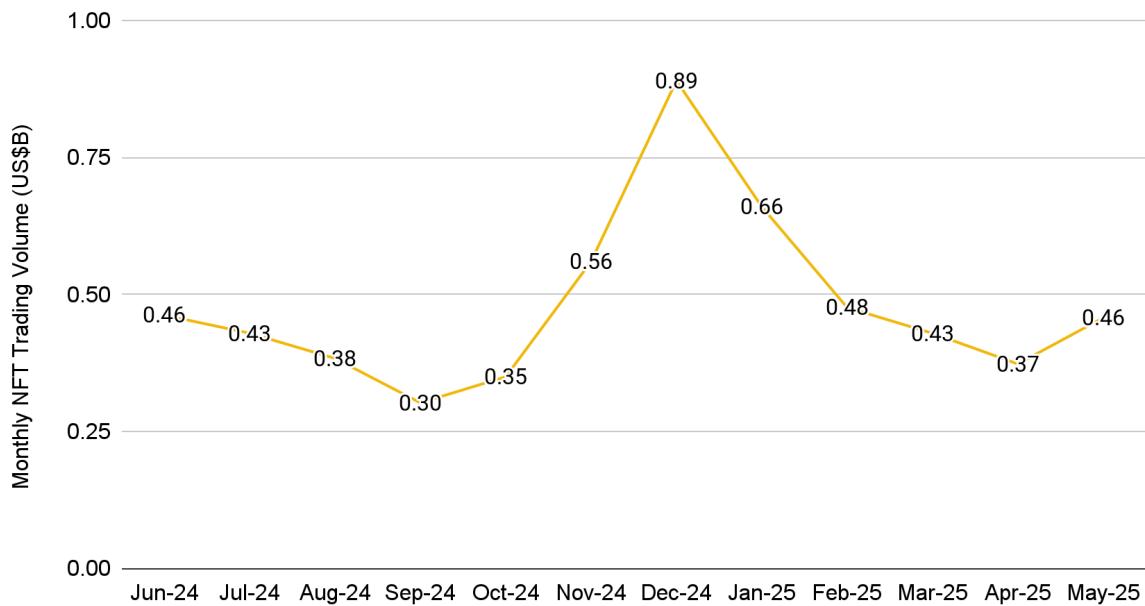
2025年5月、暗号資産市場全体の動向およびイーサリアムとイーサリアムレイヤー2(L2)に対する関心の再度の高まりと一致する形で、DeFiの預かり資産(TVL)が前月比で21.4%増加しています。こうした預かり資産の急激な増加は、主にBase(ベース)ネットワークによって牽引されており、同ネットワーク上の借入・貸付プロトコルの成長に支えられ、アドレス数、トランザクション数、ブリッジ合計価格が過去最大となりました。

上位5種類のDeFiエコシステムのうち、イーサリアムでは市場シェアの大幅な増加を記録し、トロンは小幅に増加した一方、BNBチェーン、ソラナ、アービトラムでは減少しました。イーサリアムPectraアップグレードにより、同ネットワークのインフラがさらに強化され、ユーザーを誘致する傍ら、同エコシステムの成長が後押しされました。

また、ステーブルコイン関連の活動も同月中に拡大し、オンチェーン全体の成長につながりました。ステーブルコイン市場は、規制面での好材料とPayPalなどの決済プラットフォームでの採用拡大に牽引され、4.5%成長しました。USDCの発行元であるCircle(現在IPOを準備中)では、主要な決済ネットワークや金融機関と提携し、USDCによる支払いと決済を推進している点が注目に値します。これにより、越境取引が高速化し、従来の決済インフラでの流動性が改善することが見込まれます。こうした提携により、ステーブルコインのユーティリティが引き続き強化されるほか、採用の普及が進み、ステーブルコイン市場全体の時価総額の増加につながると言えます。一方、USDCの時価総額は減少し、その市場シェアが26.2%から24.3%に減少した一方、USDTはドミナンスをさらに強化しました。

2.2 非代替性トークン(NFT)

図4: 月間NFT取引量



出典: CryptoSlam
2025年5月31日時点

2025年5月、暗号資産市場全体のポジティブな値動きに伴い、NFT市場の総売上高は22.5%増加しました。

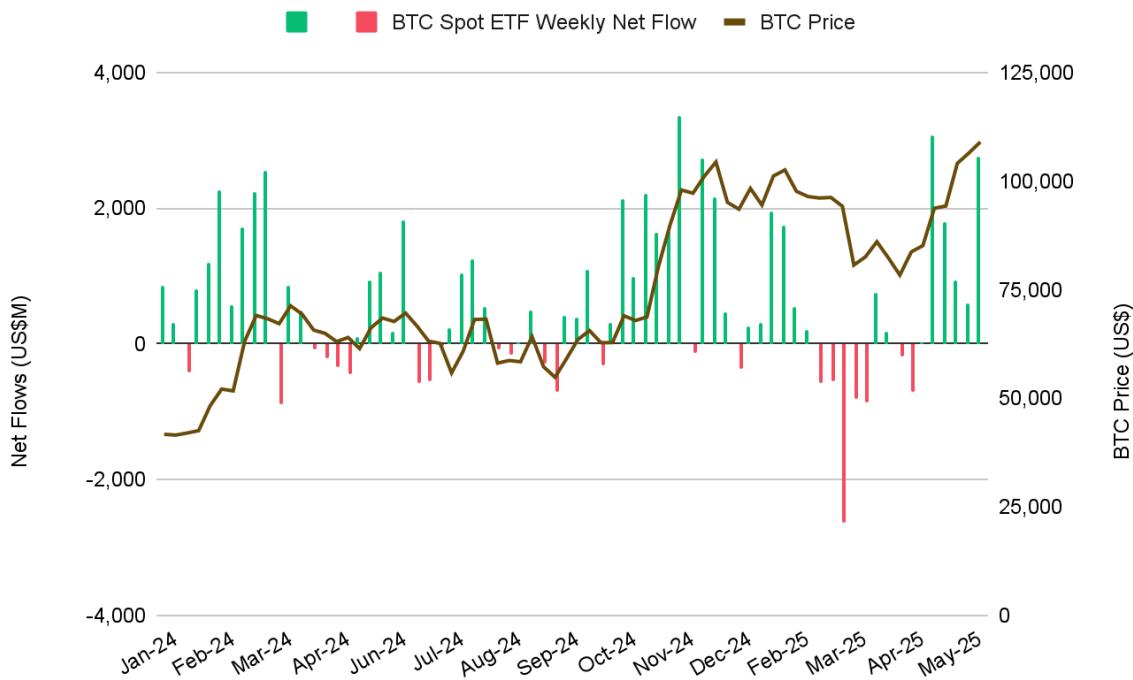
イーサリアムベースのNFTは、NFT販売量上位チェーンとしての地位を引き続き維持しているものの、販売量では20.9%の減少を記録しています。ポリゴンが同チェーンとの差を縮めており、Courtyard(主にカードコレクションをNFTの形式にトークン化する現実資産ベースのNFTプラットフォーム)の継続的な人気の高まりにより、NFT販売量で2位の座に就くこととなりました。ビットコインでは、Ordinals(オーディナルズ)とBRC-20 NFTコレクションに牽引され、販売量が14.4%増加しました。上位20のNFTコレクションのうち、ImmutableチェーンのGuild of GuardiansのNFT販売量は40%増加し、DoodlesやGood Vibes Clubなどの人気の高いイーサリアムNFTコレクションの販売量も顕著に増加しました。

近年のNFTの取引活動の増加に伴い、NFT市場ではまだ以前の盛り上がりが完全に回復してはいないものの、アートやコレクターズアイテム以外の各業界でもNFTの採用が拡大していることにより同市場に対する楽観的な見方は拡大の一途を辿っており、同分野の継続的な革新と発展を示すものとなっています。

03 / 今月のチャート

米国ビットコイン現物ETFにとって堅調な月

図5:米国ビットコイン現物ETFで2024年11月以来最大の純資本流入を記録



出典: Farside.co.uk, Binance Research
2025年5月31日時点

5月、米国ビットコイン現物ETFでは、2024年11月以来最高のパフォーマンスとなる**52.5億米ドル**の大額な純資本流入を記録しました。これは、規制対象のETFを通じたビットコインへのエクスポージャーに対する投資家の根強い需要を示すものとなっています。一方、月末には波乱もあり、最終2取引日では**9.62億米ドル**の純資本流出が発生し、2月下旬以来最大となる2日間における資本流出を記録しました。

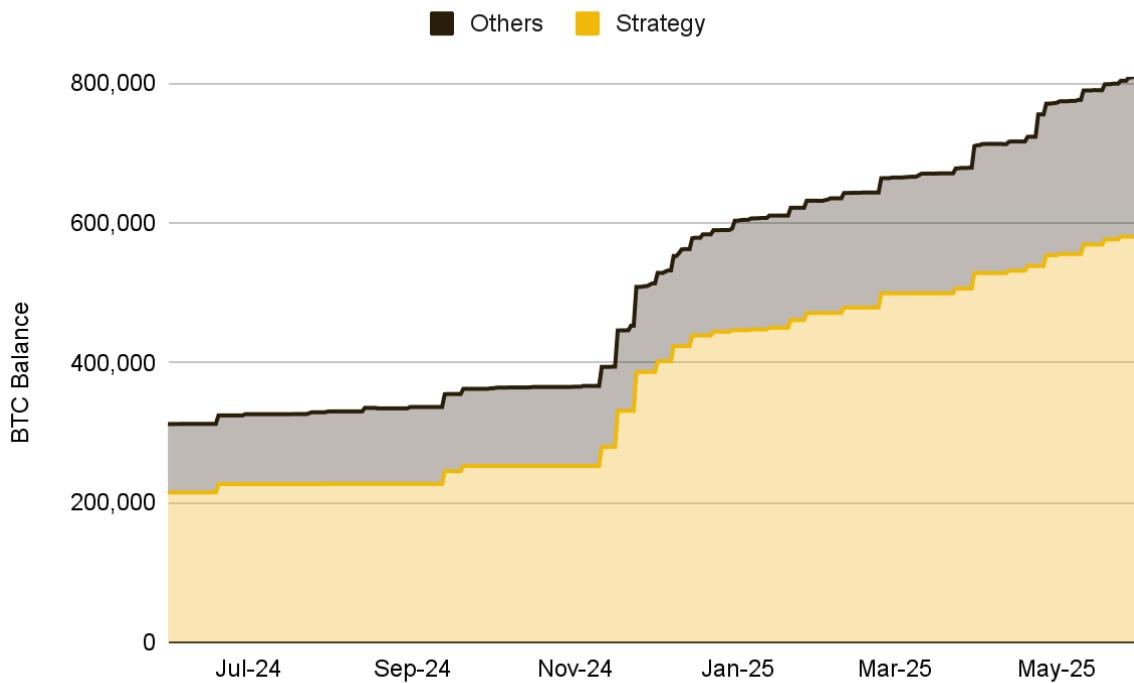
こうした資本流入・資本流出には、明確なナラティブが伴っています。5月中旬にかけて、欧州、香港、米国におけるデジタル資産規制のポジティブな動きに加え、リスク資産への投資意欲を後押しする米国の好調な経済指標が相まって、安定した資金流入が生じました。特に、同月後半の価格急騰により、ビットコイン価格が史上最高値を更新することとなりました。一方、月末には、セカンドリーマーケット(流通市場)における金利の上昇や貿易関連の不透明性の再燃によりその勢いが失速し、5週連続で継続していた資本流入の流れが止まり、最終週は純資本流出に転じました。

データからは、ETFの資本流入とビットコインの現物価格の間の深い関連性が見て取れます。つまり、資本流入が価格上昇につながり、資本流出により調整に入ることが多くなっています。ビットコインETFは、価格発見と資本配分の面でますます中心的な存在となっており、その影響力により、従来型の暗号資産取引所における力学が再構築され始めています。このように、ETFに関する資本流入・資本流出データは、市場センチメント分析と今後の予測実施に役立つ重要なバロメーターであると言えます。

発行体別に見ると、**BlackRockのIBIT**が圧倒的な存在感を示しており、純資本流入全体の100%を実質的に獲得しました。この結果には、他のプロダクトからの純資本流出の影響も関連しています。GrayscaleのGBTCはその手数料の高さから、引き続き資本流出が生じています。昨年発売されたより低い手数料(0.15%)のBitcoin Mini Trustのパフォーマンスも不振となり、5月には3億2,000万米ドルの資本流出が生じています。ARK InvestのARKBは、ETF分野で2番目に大きな純資本流出額(2億9,000万米ドル)を記録しています。その他の発行者の資本流入額・資本流出額は概ね横ばいでとなりました。こうした動向から、ビットコインETF市場で、BlackRockなどのブランド力を有し流動性の高い大型プロダクトに機関投資家の資本が集中する「勝者総取り」の構図が形成されつつあることが見て取れます。

企業財務におけるビットコインの存在感の拡大

図6: 公開企業におけるビットコイン保有額が**80万9,100 BTC**に到達



出典: Bitcoin Treasuries、Binance Research
2025年5月31日時点

企業によるビットコイン保有額は、引き続き急増しています。現時点で公開企業116社が合計**80万9,100 BTC**を保有しており、1年前の**31万2,200 BTC**から大幅に増加しています。本年4月以降のみでも約10万BTCが新たに保有されたほか、25社以上が新規保有を発表しました。本年における月間平均購入量は4万BTC超となっており、新規に参入した企業として、Trump Media、Nakamoto、GameStop、PSGなどが挙げられます。一方、依然としてStrategyが総保有量の大部分となる71.7%を占める状況となっています。

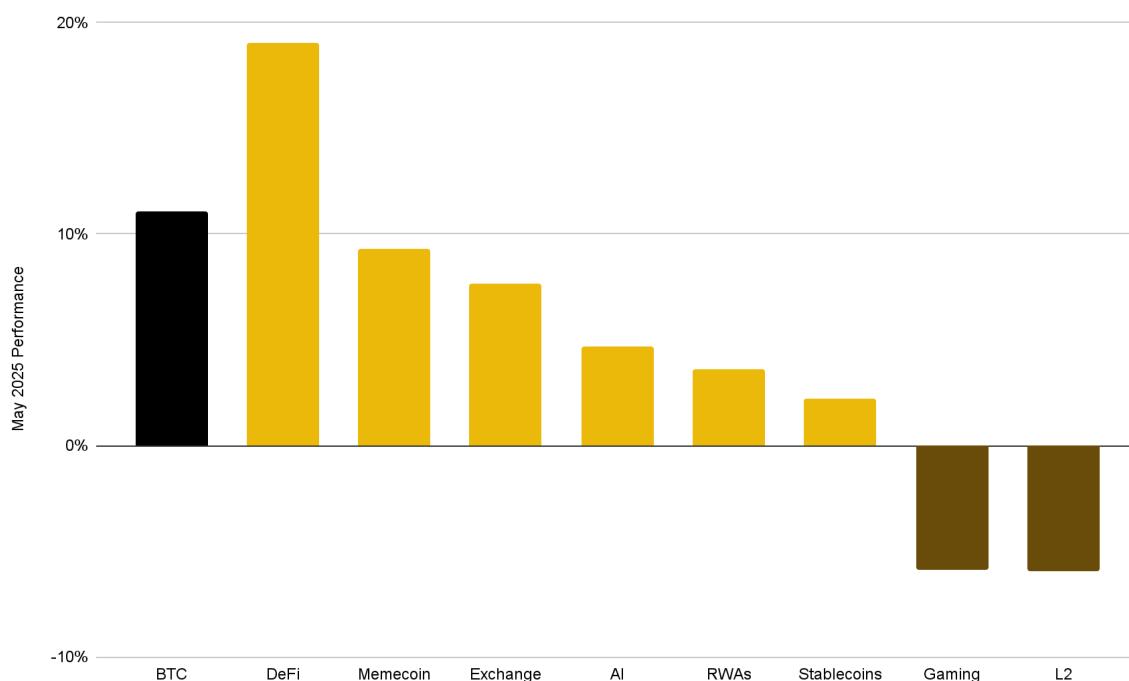
企業が貸借対照表上の資産価値の引き上げとインフレヘッジを求める中、ビットコインが史上最高値(約11万2,000米ドル)を更新したことにより、企業におけるFOMO(取り残される恐怖)が再燃しました。マクロ経済的な不透明性の中、「デジタルゴールド」ナラティブが存在感を強めています。規制上の明確化の進展により、米国の政策立案者はこれまでよりも柔軟な姿勢を示しています。また、2025年の会計ルール改正により、ビットコインを公正価値として評価できるようになりました。これにより減損処理の制限が撤廃され、企業にとってBTC保有がより魅力的に映るようになりました。

ビットコインが依然として中核的な準備資産でありつづける一方、一部の企業では**ETH**(例:SharpLinkの4億2,500万米ドル相当のETHトレジャリー)、**SOL**、**XRP**の保有も検討しています。とは言え、企業における**BTC**以外の暗号資産の保有は依然として稀であり、トークン保有を戦略とする事業転換に関連することが多くなっています。

しかし、こうした戦略には構造的なリスクが伴います。多くの企業において企業価値が暗号資産の保有状況と密接に結び付いており、高額のプレミアムで取引されることが多くなっています。採用の拡大に伴い、このプレミアムは縮小する傾向にあります。一方、新たな参入企業は、相場急変時におけるガバナンス、リスク、流動性といった追加的な課題に直面することになります。今後の見通しとして、企業財務(暗号資産担当)におけるBTC保有額の成長ペースは、全体的なマクロ環境、規制上の進展、市場サイクルに左右されると見込まれます。現時点では勢いが衰えることはなく、Bitwiseは、企業財務で保有される暗号資産額が2026年までに100万BTCを超える可能性があると予測しています。

DeFiが主導する各分野の乖離拡大

図7: 5月はDeFiのパフォーマンスが19.0%上昇し、主要な全暗号資産分野を上回る



出典: Coingecko、Binance Research
(2025年5月31日時点)

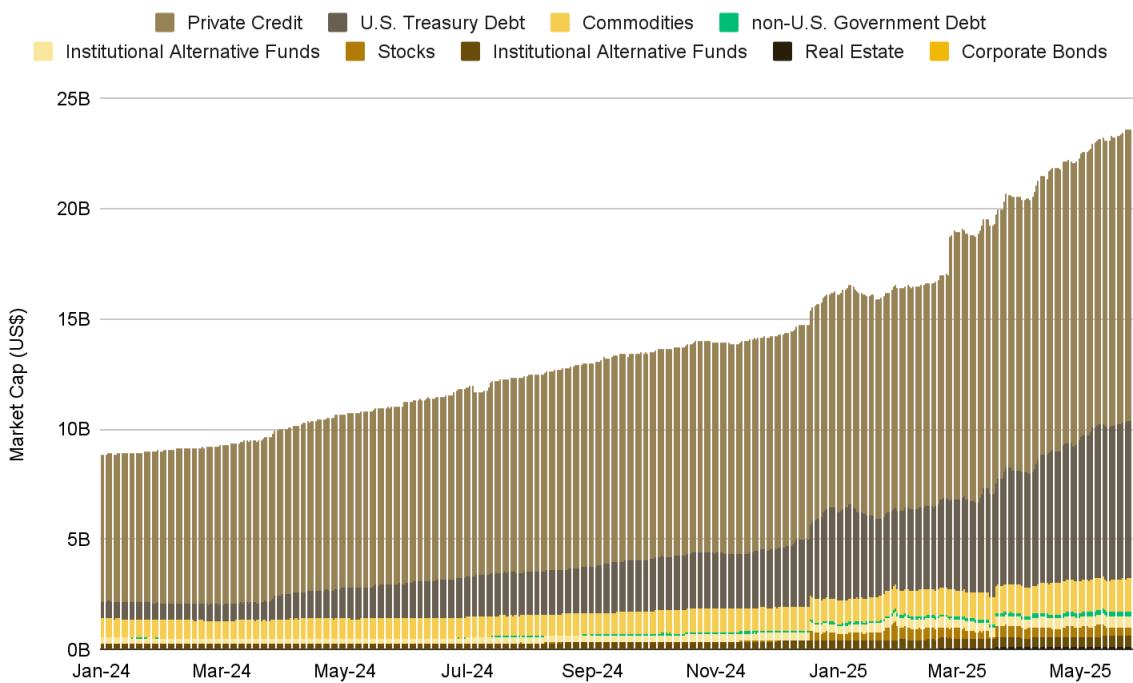
5月の暗号資産市場では、各分野の乖離が顕著となりました。DeFi分野のパフォーマンスは19.0%急上昇し、ビットコインの11.1%を上回りました。DeFi分野がBTCのパフォーマンスを上回る唯一の主要分野となったことは、資本回転の拡大ならびにプロトコルの革新と利回り機会への新たな関心を反映しています。これに連動してオンチェーン活動の増加と価格上昇が生じ、DeFi預かり資産は2月上旬以来の高水準に回復しました。

対照的に、ゲーム分野とレイヤー2(L2)分野は引き続き弱含んでおり、ビットコインが史上最高値を更新したにもかかわらず、下落を見せています。その他、小幅な価格上昇を記録した分野には、以下が挙げられます。

- ミームコイン価格は9.3%上昇し、取引所トークンは7.9%上昇しており、強気のセンチメントと取引活動の増加がこの原因となっています。
- 人工知能(AI)関連トークンは4.7%上昇した一方、現実資産(RWA)は3.6%上昇しており、同分野への持続的な関心を反映したものとなっています。
- ステーブルコインは、そのボラティリティの低さから2.2%の小幅な上昇を記録しました。ステーブルコイン分野全体の時価総額は2,500億米ドル超となり、20か月連続で成長を記録しました。

トークン化現実資産分野は引き続き高値を更新

図8: トークン化現実資産分野は引き続き高値を更新し、同分野全体の時価総額は現時点で230億米ドル超を記録



備考:ステーブルコインは時価総額の算出対象外

出典: RWA.xyz, Binance Research
(2025年5月31日時点)

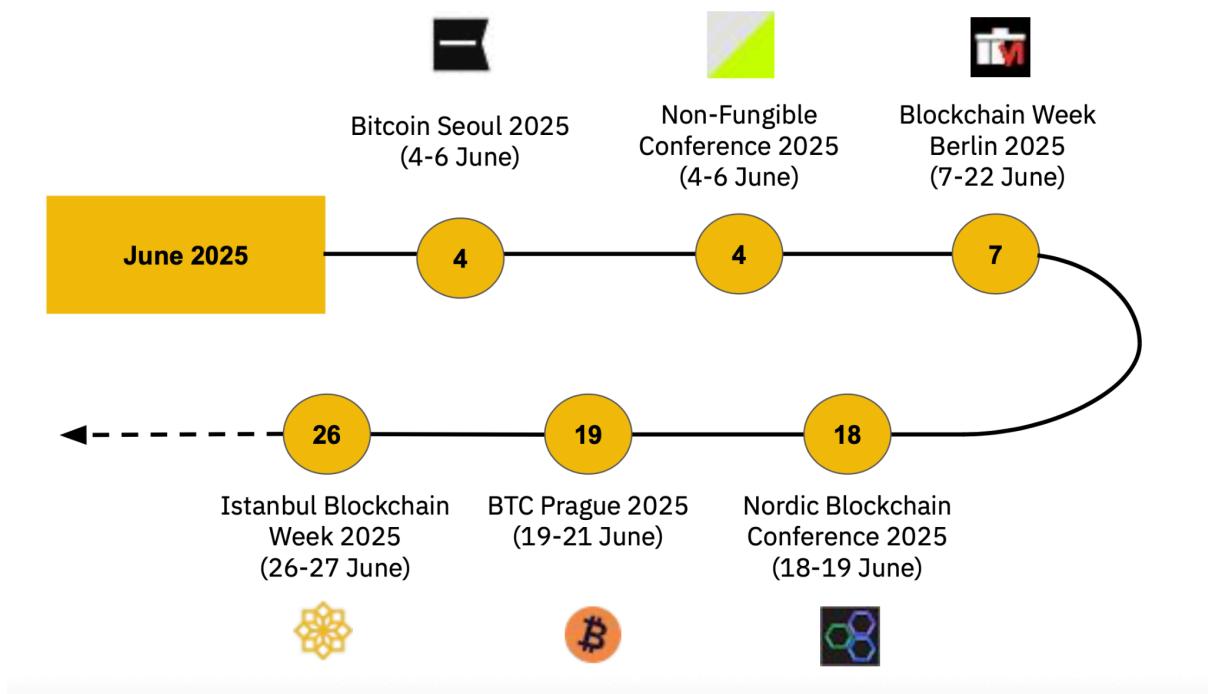
トーケン化現実資産(RWA)分野は著しい成長を遂げており、単月で時価総額が6.5%増加しました。2025年上半年のみでも、同分野の時価総額は86億米ドルから230億米ドル超へと急増しており、これは260%以上の驚異的な成長となっています。現在市場を牽引しているのは、全体の約58%を占めるトーケン化プライベートクレジットであり、これに約34%を占めるトーケン化米国債が続く状況となっています。

こうした成長の主な立役者となったのは、2025年1月に発売されたZKSync EraネイティブのプロトコルであるTradableです。これまでに同プロトコルのトーケン化資産は20億米超となり、競合を急速に上回る結果となっています。一方、トーケン化現実資産とDeFiプロトコルの統合も大幅に進んでいます。BlackRockのBUIDLファンドは、時価総額29億米ドルを誇るトーケン化米国債を扱う業界最大のファンドであり、その時価総額は2025年初めの6億4,900万米ドルから約4.5倍に拡大しました。同ファンドは最近、Euler Financeを通して初となる直接的なDeFi統合を開始し、Eulerプラットフォーム上で貸付および借入が可能となりました。また、CentrifugeおよびSecuritizeでも、ソラナ上にトーケン化ファンドを導入し、同ファンドはKamino Financeなどの既存のソラナDeFiプロトコルと接続可能となっています。

トーケン化現実資産とDeFiの融合が進むにつれ、オンチェーンの金融エコシステムに対して信頼性の高い利回り源が注入され、DeFiの持続可能性に関する長年の懸念にも終止符が打たれることが予測されます。これにより、同分野は自己参照型かつ「自己循環型」(ourobouristic)のシステムを超え、より強固で多様な金融の未来を見据えたシステムへと移行できるようになります。

04 / 今後のイベントとトーケンのアンロック

図9: 2025年6月に実施される注目イベント



出典: CryptoEvents、Binance Research

図10:トーケンアンロック数量上位(米ドル換算)

PROJECT	TOKEN	UNLOCK IN US\$ EQUIVALENT	% OF SUPPLY	UNLOCK DATE
🌐	SUI	209M	0.58%	1 June
🌐	APT	61M	0.98%	12 June
leftrightarrow	ZK	46M	3.67%	17 June
🚧	ARB	39M	0.93%	16 June
V	VANA	38M	4.33%	16 June
Σ	ENA	37M	0.63%	2 June
blast	BLAST	33M	10.50%	26 June
∅	ZKJ	31M	1.55%	19 June
OP	OP	24M	0.75%	30 June
⊗	JTO	21M	1.13%	7 June

出典: CryptoRank、Binance Research

05 / 參考資料

defillama.com/
coinmarketcap.com/
cryptoslam.io/
token.unlocks.app/
dune.com/
itez.com/events
cryptorank.io/

06 / 最新のBinance Researchレポート

債券市場のボラティリティが暗号資産市場に与える影響 - [リンク](#)
債券市場と暗号資産市場の間の相関パターンとその変遷に関する解説。



DeFAI徹底解説:オンチェーン金融の未来 - [リンク](#)
DeFAIのレイヤー、暗号資産分野におけるAIエージェントの使用、関連するリスクと将来的な影響に関する解説。



Binance Researchについて

Binance Researchは、世界有数の暗号資産取引所であるバイナンスの調査部門です。暗号資産に関する客観的かつ独立した包括的分析の提供に努めているほか、暗号資産分野におけるソートリーダーを目指しています。アナリストは、暗号資産エコシステム、ブロックチェーン技術、市場の最新テーマなどのトピックに関する洞察に満ちた見解を定期的に公開しています。



Moulik Nagesh

マクロリサーチアナリスト

Moulik Nagesh(ムリック・ナゲーシュ)は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めており、暗号資産分野には2017年から携わっています。バイナンスへの入社前、Moulikは、Web3とシリコンバレー拠点のテック企業において組織横断的な役割を担っていました。スタートアップ企業の共同設立の経験を持ち、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス(LSE)にて経済学学士号を取得したMoulikは、同業界に包括的な視点をもたらしています。



Joshua Wong

マクロリサーチアナリスト

Joshua Wong(ジョシュア・ウォン)は現在、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めています。暗号資産分野には、2017年から携わっています。バイナンスへの入社前、WongはWeb3のフィンテックスタートアップ企業のプロダクトマネージャーとして勤務していましたほか、DeFiスタートアップ企業の市場アナリストとしても活躍していました。ダラム大学で法学士(LLB)を取得しています。



Michael JJ

マクロリサーチアナリスト

Michael JJ(マイケル・ジェージェー)は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めています。バイナンスへの入社前、Michaelはプライベート・ウェルス・マネジメント企業にてエコノミストとして勤務し、クロスマセットの割り当てを担当していました。また、メディア企業の編集長として活躍する中、暗号資産関連の報道や学習コンテンツを統括した経験も持ります。キャリア初期には、Ernst & Youngでコンサルタントを務めたほか、エネルギー企業で原油トレーダーとして活躍していました。



Asher Lin Jiayong

マクロリサーチアナリスト(インターン)

Asher Lin Jiayong(アッシャー・リン・ジャヨン)は現在、マクロリサーチアナリストのインターンとしてバイナンスに勤務しています。バイナンスへの入社前、Asherはニューヨーク拠点のトーケン管理プラットフォームに従事していたほか、スタートアップ企業であるSwedish AIのデータアナリストとしても活躍していました。Asherはまた、シンガポール国立大学においてビジネス分析の理学士号を取得しており、暗号資産分野には2018年から携わっています。

リソース

Binance Research - [リンク](#)

The screenshot shows the Binance Research website's 'Insights & Analysis' section. At the top, there are navigation links for 'Buy Crypto', 'Markets', 'Trade', 'Futures', 'Earn', 'Square', and 'More'. A search bar and user account options ('Log In', 'Sign Up') are also present. Below the header, a sub-navigation bar includes 'RESEARCH', 'Insights & Analysis', and 'Project Reports', along with a search input field. The main content area is titled 'Insights & Analysis' and describes it as 'Institutional-grade research reports, covering a broad range of topics in the digital asset industry such as blockchain, economics, and finance'. A grid of research reports is displayed, each with a thumbnail, title, and brief description. The first report is 'RWAs: A Safe Haven for On-Chain Yields?', the second is 'Monthly Market Insights - September 2024', and the third is 'Blockchain Payments: A Fresh Start'. Each report includes a date, a category tag like '#Macro and Monthly Insights' or '#Infrastructure', and a small image at the bottom.



フィードバックは[こちら](#)からどうぞ

一般的な情報開示: この資料はBinance Researchが作成したものであり、予測や投資助言目的で利用されることを意図したものではなく、また有価証券や暗号資産の売買および投資戦略の採用を推奨、提案、勧誘するものではありません。用語の使い方および見解は、この産業分野の理解と責任ある発展を促進するためのものであり、法的見解またはバイナスの見解として解釈されるべきものではありません。表明された意見は、上記の日付時点での執筆者の見解となります。その後の状況の変化により、内容は変動する可能性があります。本資料に含まれる情報および意見は、Binance Researchが信頼できると判断した独占的および非独占的情報源から得られたものであり、必ずしもあらゆる情報を網羅するものではなく、正確性を保証するものではありません。そのため、バイナスは正確性や信頼性を保証するものではなく、誤りや省略に関しあらゆる形で発生する責任(過失によるあらゆる人物に対する責任を含む)も負いません。この資料には、純粹な歴史的事実ではない「将来の見通し」情報が含まれている可能性があります。このような情報には、予測や予想などが含まれることがあります。いかなる予測も、その実現を保証するものではありません。本資料に記載された情報を信頼するか否かは、読者の単独の判断に委ねられます。この資料は情報提供のみを目的としたものであり、一切の証券、暗号資産または一切の投資戦略の購入または売却についての投資助言、提案または勧誘を構成するものではなく、また、読者の当該法域の法律により提案、勧誘、購入または販売が違法とされる相手に対しいかなる有価証券または暗号資産をも提供または販売するものではありません。投資には、リスクが伴います。詳細は、[こちら](#)をクリックしてご覧ください。